

キヤノン株式会社

2025 年 第 2 四半期 決算説明会【QA まとめ】

- Q1. 第 2 四半期における米国の追加関税影響を教えてください。また関税コストアップを価格転嫁したことによる駆け込み需要はあったのか。**
- A1.** 第 2 四半期の関税コストアップ影響は 30 億円であり、値上げによるプラス影響 40 億円と合わせると約 10 億円のプラスとなり影響は軽微であった。プリンティングやカメラで 7~8%の値上げを 6 月から実施しており、5 月は駆け込みの購入があったものの、6 月には反動が起きており四半期では大きな影響は出ていない。
- Q2. 年間の関税コストアップ影響が前回の 560 億円から、今回の 413 億円となり、147 億円減少している理由を教えてください。**
- A2.** 関税率の前提については中国を 145%から 30%とした以外は変更しておらず、ボリュームの差異が主因である。前回の決算発表における大まかな試算と比較して、関税率変更前に米国の販売会社へ出荷した数量が想定より多かったことに加え、販売会社からの出荷数量も見直した結果、関税コストアップ影響が減少している。
- Q3. 年間見通しの前提では関税率を 10%としているが、最新の関税率を反映した場合にどの程度の影響が出るのか。**
- A3.** 8 月 1 日から日本が 15%、ベトナムが 20%などとなった場合に、現状のサプライチェーンを前提とすると関税コストアップ影響が最大で 150~160 億円程度になると大まかに試算している。関税コストアップに対して、価格転嫁を含めて、どのように対応していくかは社内で検討中である。価格転嫁については一律で行うのではなく、製品競争力も勘案しながら、個別の製品ごとに検討していく。
- Q4. 来期の関税影響の試算があれば教えてください。加えて、コストアップに対して、どの様に対応していくのか。**
- A4.** 当期の関税影響は新たな関税率をもとに算出しているものの、来年への影響はまだ試算できていない。今年の影響が半年分とすると倍になると想定できるが、コストダウンや値上げでカバーしていく。今回の関税問題と関係なく、当社は数年前から自動化を前提とした国内回帰についてカメラを中心に進めており、事務機にも展開するとともに、付加価値の低いものについては外部のリソースを活用することで生産性を高めていく方針である。値上げについても、個別の製品の競争力も勘案しながら、きめ細かく対策を立てていく。

キヤノン株式会社

2025 年 第 2 四半期 決算説明会【QA まとめ】

- Q5. 年間の売上見通しについて前回計画からの見直しのポイントを教えてください。**
- A5.** プリンティング事業では、関税問題の影響により米国以外の他地域にも投資の先送り傾向がプロダクション、オフィス複合機、LBP など全体にわたって出始めており、一定程度下期も継続する前提とし、約 600 億円売上見通しを引き下げている。インダストリアルについては、顧客都合による来年への投資計画延伸で 220 億円の減少を織り込んでいる。
- Q6. 下期の業績について、通常の季節性と異なる点はあるか。**
- A6.** 追加関税の影響に加えて、生産構造見直しの年間費用 200 億円のうち多くが第 4 四半期に発生する事を除けば、通常の年と大きく異なる傾向はないと考えている。
- Q7. 構造改革は、今年の見通しに織り込まれている計画分で終了すると考えて良いか。**
- A7.** 現在取り組んできている 3 つの構造改革のうち、メディカル事業革新と生産構造改革については、2 ～ 3 年かける取り組みであり、次期 5 カ年計画の前半で収益改善の目途をつける計画である。
- Q8. カメラの第 2 四半期の販売状況はどうか。また、追加関税による需要への影響を含めた下期の見通しについても教えてください。**
- A8.** カメラの売上は、需要が高価格帯から低価格帯の製品に移っている傾向が見られるが、第 2 四半期も大きく伸びている。追加関税に伴う値上げにより下期は米国の販売台数が落ちると想定されるが、アジアなど他の地域でカバーすることで年間のレンズ交換式カメラの販売台数は 300 万台とし、前回から計画を変更していない。
- Q9. メディカル事業やインダストリアル事業について追加関税による需要への影響を教えてください。**
- A9.** 関税の影響は一定程度あるものの、メディカル事業では個別の商談によって取引条件が異なり値段を一律に上げているわけではないので、プリンティングとは状況が異なる。インダストリアル事業については、当社ではなく輸入業者が関税を負担しており、影響は小さい。

キヤノン株式会社

2025 年 第 2 四半期 決算説明会【QA まとめ】

Q10. 半導体露光装置のi線の販売台数について、年間の見通しを232台から200台へ引き下げている背景を教えてください。

A10. AI 向けの GPU や HBM のための露光装置の需要は引き続き旺盛であるものの、パソコンやスマートフォンに使用されるメモリの需要回復が想定より遅れていることに加え、パワー半導体についても EV の需要が鈍化しており、顧客の投資計画が来年へ後ろ倒しとなっている。

Q11. ナノインプリントを第 2 四半期にも出荷したとのことだが、詳細を教えてください。また売上計上はいつ頃の予定か。

A11. 具体的な顧客名は申し上げられないが大手半導体メーカー向けに評価機を出荷している。現在様々な半導体メーカーにおいて量産適用に向けた評価・検証が進んでおり、早期の販売および売上計上を目指している。

Q12. 今年は「グローバル優良企業グループ構想 Phase VI」の最終年であり、来期から新たな5カ年計画を開始するが今後の方針について教えてください。

A12. 次の5カ年計画については下期から本格的に議論していく予定であり、現時点では具体的なことは述べられない。時価総額10兆円は目標の一つと考えており、そのために現在の事業構造に何を加えなければならないのか議論している。